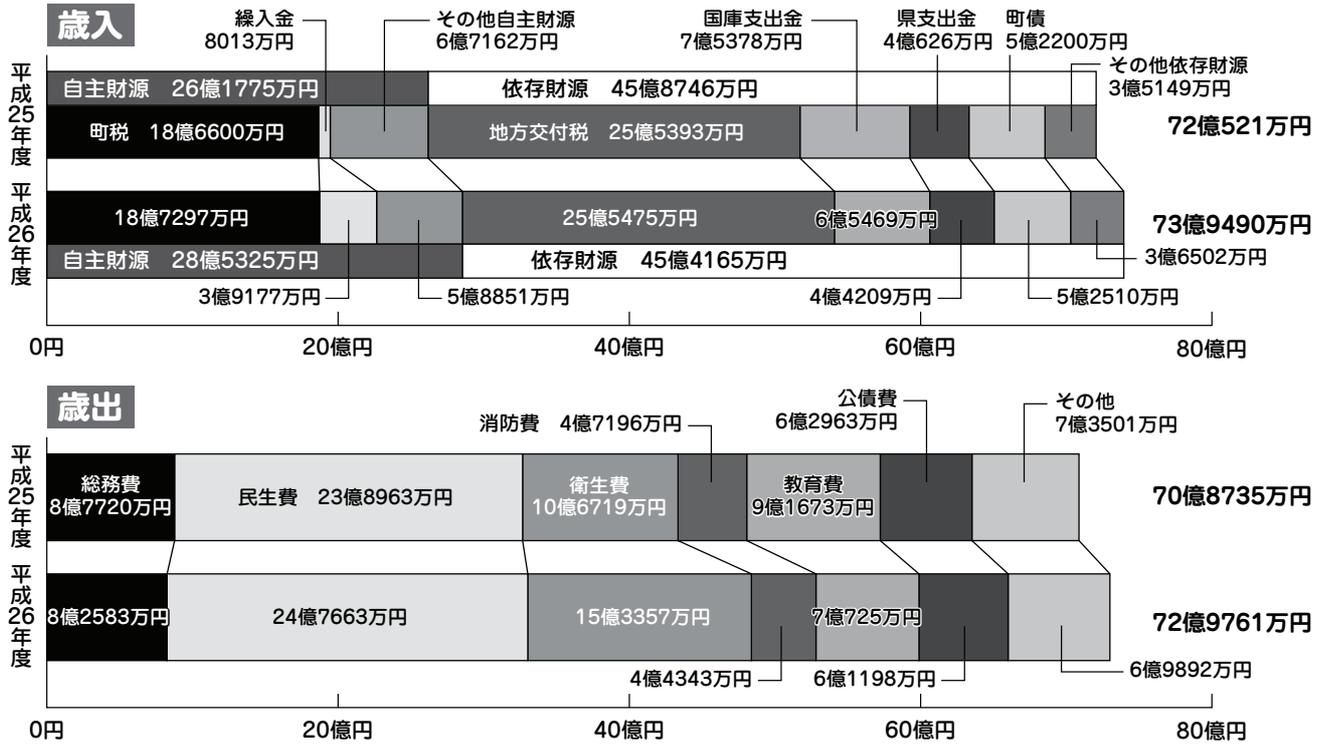


平成26年度決算

平成26年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでのような事業が行われたかをお知らせします。

平成25年度との一般会計決算額比較



決算の概要

大淀町には、一般会計と5つの特別会計があります。平成26年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が114億684万円、歳出が112億9711万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が73億9490万円、歳出が72億9761万円となり、歳入から歳出を差し引くと9729万円の黒字となりました。

この9729万円のうち、4735万円を平成27年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は4994万円の黒字となりました。

歳入の状況

自主財源の合計は28億5325万円、平成25年度と比べ2億3550万円の増収となりました。主な要因は、財政調整基金繰入金が増加により繰入金が増加したためです。平成25年度に比べ3億164万円と大幅に増加したためです。寄付金については、平成25年度に比べ3510万円の減少となりましたが、自主

財源の中心である町税は697万円の増加となりました。

依存財源の合計は45億4165万円、平成25年度と比べ4581万円の減少となりました。これは県支出金が3583万円、地方消費税交付金が3112万円と、それぞれ平成25年度より増加したものの、国庫支出金が9909万円減少したことが主な要因です。

町債(町の借金は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債や一般廃棄物最終処分場造成工事、福神駅前連絡橋設置事業の財源として借入いたしました。

基金・町債の現在高

基金の平成26年度末の現在高は47億5980万円となり、平成25年度末と比較すると2億7312万円の減少となりました。

また、町債の平成26年度末の現在高は67億1978万円となり、平成25年度末と比較すると214万円の減少となりました。

歳出内訳(性質別)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額
義務的経費	32億 460万円	31億 794万円	9666万円
人件費	14億3226万円	14億 512万円	2714万円
扶助費	11億6036万円	10億7319万円	8717万円
公債費	6億1198万円	6億2963万円	△ 1765万円
投資的経費	3億7502万円	6億 395万円	△2億2893万円
普通建設事業費	2億9036万円	5億7150万円	△2億8114万円
災害復旧事業費	8466万円	3245万円	5221万円
その他の経費	37億1799万円	33億7546万円	3億4253万円
補助費等	19億4580万円	13億4431万円	6億 149万円
物件費	10億4272万円	9億8388万円	5884万円
繰出金	6億4154万円	8億8710万円	△2億4556万円
その他	8793万円	1億6017万円	△ 7224万円
合計	72億9761万円	70億8735万円	2億1026万円

平成26年度に行った主な事業と決算額

平成26年度に実施した主な事業とその主な内容をお知らせします。

一般廃棄物最終処分場造成工事 4136万円

今後も安全に埋立を行うため、埋立処分場の土圧軽減工事を行いました。

福神駅前連絡橋設置事業 2738万円

奈良総合医療センターが新築されることにあわせて、利用者の安全性・利便性を高めるために福神駅と医療センターを結ぶ連絡橋設置工事を行っています。

西部119号線歩道設置事業 1408万円

歩行者の安全と地域住民の生活の向上を図るため、西部119号線の歩道整備を行っています。

文化会館駐車場等改修工事 1103万円

平成8年に開館した文化会館の駐車場等の大規模な改修工事を行いました。

繰出金

- ①後期高齢者医療特別会計 2億5794万円
- ②介護保険特別会計 2億2682万円
- ③国民健康保険事業特別会計 1億1332万円

補助費等

- ①病院事業会計 6億5998万円
- ②奈良県広域消防組合 3億8013万円
- ③南和広域衛生組合 2億4642万円
- ④下水道事業会計 2億3000万円
- ⑤南和広域医療組合 1億5905万円

その他歳出内訳

	平成26年度	平成25年度	増減額
土木費	4億2932万円	5億 537万円	△ 7605万円
議会費	9539万円	9585万円	△ 46万円
災害復旧費	8466万円	3245万円	5221万円
農林水産費	7434万円	8004万円	△ 570万円
商工費	1521万円	2130万円	△ 609万円
その他合計	6億9892万円	7億3501万円	△ 3609万円

歳入内訳

	平成26年度	平成25年度	増減額	
町税	固定資産税	8億7523万円	8億6527万円	996万円
	町民税	8億 634万円	8億 852万円	△ 218万円
	たばこ税	1億4606万円	1億4822万円	△ 216万円
	軽自動車税	4534万円	4399万円	135万円
	合計	18億7297万円	18億6600万円	697万円
その他の自主財源	使用料・手数料	1億4793万円	1億5995万円	△ 1202万円
	諸収入	1億3451万円	1億5319万円	△ 1868万円
	分担金・負担金	1億2373万円	1億2589万円	△ 216万円
	繰越金	8528万円	8379万円	149万円
	財産収入	8426万円	1億 90万円	△ 1664万円
	寄附金	1280万円	4790万円	△ 3510万円
合計	5億8851万円	6億7162万円	△ 8311万円	
その他の依存財源	地方消費税交付金	1億8301万円	1億5189万円	3112万円
	地方譲与税	6381万円	6710万円	△ 329万円
	ゴルフ場利用税交付金	5414万円	5658万円	△ 244万円
	配当割交付金	2533万円	1396万円	1137万円
	株式等譲渡所得割交付金	1375万円	2281万円	△ 906万円
	地方特例交付金	869万円	1006万円	△ 137万円
	自動車取得税交付金	841万円	2010万円	△ 1169万円
	利子割交付金	572万円	672万円	△ 100万円
	交通安全対策特別交付金	216万円	227万円	△ 11万円
	合計	3億6502万円	3億5149万円	1353万円

用語の説明

扶助費

児童手当法などの法令に基づいた児童手当などの支給や、町が単独で行う各種扶助のためのお金

普通建設事業費

道路や学校など公共施設の整備のためのお金

繰出金

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計への一般会計の負担分

補助費等

ごみ処理施設などの一部事務組合に対する負担金および町内の各種団体に補助するための費用など

公債費

国や金融機関などから借りたお金の返済金とその利息の支払いのためのお金

町税(自主財源)

町が賦課徴収する税金

繰入金(自主財源)

おもに基金(町が蓄えている貯金)を取り崩したお金

地方交付税(依存財源)

町の面積や人口などの規模に応じて国から配分されるお金

臨時財政対策債(依存財源)

国から交付される地方交付税が交付されるべき額より不足した場合に、不足分を補うために発行できる地方債のこと。その償還金は後の年度の地方交付税に算入されるため、実質は地方交付税の代替財源。

国庫支出金・県支出金(依存財源)

特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金

平成26年度 特別会計決算

住宅改修資金等 貸付金特別会計	歳入	2087万円	実質収支は13万円の黒字で、翌年度に13万円を繰り越します。
	歳出	2074万円	
国民健康保険 事業特別会計	歳入	21億2936万円	実質収支は1176万円の黒字で、財政調整基金に1176万円を繰り入れました。
	歳出	21億1760万円	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億7957万円	実質収支は23万円の黒字で、翌年度に23万円を繰り越します。
	歳出	1億7934万円	
介護保険 特別会計	歳入	16億6851万円	実質収支は19万円の黒字で、財政調整基金に19万円を繰り入れました。
	歳出	16億6832万円	
公園墓地事業 特別会計	歳入	1363万円	実質収支は13万円の黒字で、翌年度に13万円を繰り越します。
	歳出	1350万円	

病院事業会計

事業収益	26億2482万円
事業費用	28億2982万円
資本的収入	5608万円
資本的支出	1億3461万円

当年度の事業状況は、入院患者数 3万6049人(1日平均98.8人)、外来患者数 10万84人(1日平均372.1人)となりました。

病院経営は厳しい状況が続いておりますが、南和病院体制への移行まで、地域医療の堅持と質の高い医療の提供に努めていきます。

水道事業会計

収益的収入	5億1974万円
収益的支出	4億9400万円
資本的収入	2758万円
資本的支出	2億601万円

平成26年度末では、8007件(量水器取付件数)、1万8784人に給水を行っています。

建設改良事業では、公共下水道事業に伴う配水管移設工事、吉野平地内配水管改良工事および桧垣本内国道370号線配水管改良工事等を施工しました。

今後も経営の効率化と健全化を行い、「安全でおいしい水」の安定供給に努めていきます。

下水道事業会計

収益的収入	6億621万円
収益的支出	6億421万円
資本的収入	2億8271万円
資本的支出	4億7069万円

平成26年度末における大淀町の処理区域内人口は1万5190人、水洗化人口は1万3135人であり、水洗化戸数は4949戸となりました。建設改良事業では、土田・桧垣本・下判各地内にて汚水管布設工事、北野地内にて汚水管更生工事等を施工しました。

平成26年度より地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行したことで、経営状況がより明確となりました。今後も経営の効率化・健全化をさらに推進し、生活環境の向上、公共用水域の水質改善に努めていきます。

健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、これにより地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を公表することとなりました。

地方公共団体は、この健全化判断比率が、「早期健全化基準」、「財政再生基準」を超えると、財政健全化または財政再生計画を策定・公表し、それに従って財政健全化を進めていくこととなります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字額が町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。財政運営の深刻度を示すもので、平成26年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

連結実質赤字比率

公営企業の資金不足額も含めた、すべての会計の赤字額が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。平成26年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

実質公債費比率

町の借入金の返済にかかる費用が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。平成26年度は5.6%と前年度より1.3ポイントの良化となりました。

将来負担比率

一般会計等が現時点で将来にわたり負担していくと考えられる額が、その年の標準的な収入に対してどれくらいかを指標としたものです。平成26年度においても将来的な負担額よりも資産が多くなったため、該当なしとなりました。

資金不足比率

公営企業における資金不足の額が公営企業の事業規模に占める割合で、経営状況の深刻度を示すものです。平成26年度においても水道事業、病院事業、下水道事業ともに資金不足ではないため、該当なしとなりました。

	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成25年度	平成26年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	30%
実質公債費比率	6.9%	5.6%	25%	35%
将来負担比率	—	—	350%	—

	資金不足比率		経営健全化基準
	平成25年度	平成26年度	
水道事業	—	—	20%
病院事業	—	—	
下水道事業	—	—	

ふるさと応援寄附の運用状況について

平成26年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額1279万9000円(62件)の寄附をいただきました。ありがとうございました。